

第二級アマチュア無線技士「法規」試験問題

25問 2時間

A - 1 次の記述は、電波法に規定する定義を掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

「電波」とは、300万メガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。

「無線電信」とは、電波を利用して、符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。

「無線電話」とは、電波を利用して、□A□を送り、又は受けるための通信設備をいう。

「無線設備」とは、無線電信、無線電話その他電波を送り、又は受けるための□B□をいう。

「無線局」とは、無線設備及び無線設備の□C□を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

「無線従事者」とは、無線設備の□D□を行う者であって、総務大臣の免許を受けたものをいう。

A	B	C	D
1 音声	通信設備	操作	操作
2 音声	電氣的設備	管理	操作又はその管理
3 音声その他の音響	通信設備	管理	操作
4 音声その他の音響	電氣的設備	操作	操作又はその監督

A - 2 免許人は、無線設備の変更の工事（総務省令で定める軽微な事項を除く。）をしようとするときは、電波法の規定によりどうしなければならないか、正しいものを下の番号から選べ。

- 適宜工事を行い、工事完了後その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- 適宜工事を行い、運用開始前にその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- あらかじめその旨を総務大臣に届け出なければならない。
- あらかじめ総務大臣の指示を受けなければならない。
- あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。

A - 3 次の記述は、申請による周波数等の指定の変更について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人又は第8条の予備免許を受けた者が識別信号、□A□、周波数、□B□又は運用許容時間の指定の変更を申請した場合において、混信の除去その他特に必要があると認めるときは、その指定を変更することができる。

A	B
1 電波の型式	通信方式
2 電波の型式	無線局の種別
3 電波の型式	空中線電力
4 変調の方式	占有周波数帯幅
5 変調の方式	空中線電力

A - 4 免許人は、免許状に記載した事項に変更を生じたときは、その免許状についてどの措置をとらなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 免許状を総務大臣に提出し、訂正を受ける。
- 免許人が訂正し、再免許の申請の際にその旨申し出る。
- 免許人が訂正し、必要な書類を添えて総務大臣に報告する。
- 指定事項以外の記載事項に変更を生じた場合は、免許人が訂正し、その旨総務大臣に報告する。

A - 5 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧 300 ボルト又は直流の電圧 □ A □ を超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は □ B □ の内に収容しなければならない。ただし、□ C □ のほか出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

- | | A | B | C |
|---|---------|-------------|-------|
| 1 | 750 ボルト | 金属遮へい体 | 無線従事者 |
| 2 | 750 ボルト | 接地された金属遮へい体 | 取扱者 |
| 3 | 900 ボルト | 金属遮へい体 | 取扱者 |
| 4 | 900 ボルト | 接地された金属遮へい体 | 無線従事者 |

A - 6 次の表は、上欄に電波の型式を、下欄にその電波の型式を使用するアマチュア局の送信設備（規格電力をもって空中線電力を表示するものを除く。）のそれぞれの空中線電力の表示を、電波法施行規則の規定に沿って掲げたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

電波の型式	A 1 A	A 3 E	J 3 E	F 2 A	F 3 E
空中線電力の表示	^{せん} 尖頭電力	□ A □ 電力	^{せん} 尖頭電力	平均電力	□ B □ 電力

- | | A | B |
|---|------------------|------------------|
| 1 | 平均 | 平均 |
| 2 | 平均 | ^{せん} 尖頭 |
| 3 | ^{せん} 尖頭 | 平均 |
| 4 | ^{せん} 尖頭 | ^{せん} 尖頭 |

A - 7 次の記述は、50MHz を超え 54MHz 以下の周波数の電波を使用するアマチュア局の送信設備（基本周波数の平均電力が1ワット以下のものを除く。）のスプリアス発射の強度の許容値について無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

給電線に供給される周波数ごとのスプリアス発射の平均電力が □ A □ 以下であり、かつ、基本周波数の平均電力より □ B □ 低い値を許容値とする。

- | | A | B |
|---|----------|---------|
| 1 | 20 ミリワット | 80 デシベル |
| 2 | 20 ミリワット | 60 デシベル |
| 3 | 1 ミリワット | 70 デシベル |
| 4 | 1 ミリワット | 60 デシベル |

A - 8 次の記述は、無線設備の保護装置について無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線設備の電源回路には、□ A □ を装置しなければならない。ただし、負荷電力 □ B □ のものについては、この限りでない。

- | | A | B |
|---|-------------|----------|
| 1 | ヒューズ又は自動遮断器 | 5 ワット以下 |
| 2 | ヒューズ又は自動遮断器 | 10 ワット以下 |
| 3 | ヒューズ及び自動遮断器 | 5 ワット以下 |
| 4 | ヒューズ及び自動遮断器 | 10 ワット以下 |

A - 9 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局は、免許状に記載された目的又は□Aの範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

- (1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) □B (5) 放送の受信
(6) その他総務省令で定める通信

無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- (1) 免許状に記載されたものの範囲内であること。
(2) 通信を行うため□Cであること。

無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、□Dに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C	D
1 通信事項	非常通信	十分なもの	の(1)から(6)まで
2 通信事項	非常の場合の無線通信	必要最小のもの	の(1)から(4)まで
3 通信の相手方若しくは通信事項	非常通信	必要最小のもの	の(1)から(6)まで
4 通信の相手方若しくは通信事項	非常の場合の無線通信	十分なもの	の(1)から(4)まで

A - 10 モールス無線通信において、混信の防止その他の必要により使用電波の型式又は周波数の変更を要求しようとするときに使用する略符号を、無線局運用規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 Q S Z 2 Q S X 3 Q S U 4 Q S N

A - 11 次の記述は、アマチュア局が無線電話により通信可能な範囲内にあるアマチュア局を一括して呼び出そうとするとき、順次送信すべき事項を無線局運用規則の規定に沿って掲げたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

□A	3回
こちらは	1回
自局の呼出符号	□B
どうぞ	1回

A	B
1 各局	5回以下
2 各局	3回以下
3 各局	1回
4 C Q	3回
5 C Q	1回

A - 12 無線局は、自局に対する呼出しであることが確実でない呼出しを受信したときは、無線局運用規則の規定によりどうしなければならないか、正しいものを下の番号から選べ。

- 1 応答事項のうち「D E」及び自局の呼出符号を送信して、次の呼出しのために待機していなければならない。
2 試験電波を発射して相手局に再度の呼出しを喚起しなければならない。
3 応答事項のうち相手局の呼出符号の代わりに「Q R A ?」を使用して、直ちに応答しなければならない。
4 他の無線局が応答しない場合は、直ちに応答しなければならない。
5 その呼出しが反復され、かつ、自局に対する呼出しであることが確実に判明するまで応答してはならない。

A - 13 次の記述は、周波数等の変更に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、□A□ 必要があるときは、当該無線局の □B□ に支障を及ぼさない範囲内に限り、無線局の □C□ の指定を変更し、又は人工衛星局の無線設備の設置場所の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 電波の規整その他公益上	目的の遂行	周波数若しくは空中線電力
2 電波の規整その他公益上	運用	電波の型式若しくは周波数
3 混信の除去その他特に	目的の遂行	電波の型式若しくは周波数
4 混信の除去その他特に	運用	周波数若しくは空中線電力

A - 14 次の記述は、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格及び員数並びに時計及び書類を臨時に検査させることができる場合について述べたものである。電波法の規定に照らし □内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句を示す。

無線局の発射する □A□ が総務省令で定めるものに適合していないと認め、当該無線局に対して臨時に □B□ を命じたとき。

の命令を受けた無線局からその発射する □A□ が総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたとき。

無線局のある船舶又は航空機が外国へ出港しようとするとき。

その他 □C□ の施行を確保するため特に必要があるとき。

A	B	C
1 電波の強度	周波数又は空中線電力の制限	電波法
2 電波の強度	電波の発射の停止	電波法又は放送法
3 電波の質	周波数又は空中線電力の制限	電波法又は放送法
4 電波の質	電波の発射の停止	電波法

A - 15 次の記述は、総務大臣が行う行政処分について電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、□A□ 以内の期間を定めて □B□ の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、□C□ を制限することができる。

A	B	C
1 6 箇月	電波の発射	通信の相手方若しくは通信事項
2 6 箇月	無線局の運用	周波数若しくは空中線電力
3 3 箇月	電波の発射	電波の型式若しくは周波数
4 3 箇月	無線局の運用	周波数若しくは空中線電力
5 1 箇月	電波の発射	通信の相手方若しくは通信事項

A - 16 免許人は、検査の結果について総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から指示を受け相当な措置をしたときは、どうしなければならないか、電波法施行規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 その措置の内容を無線検査簿又は無線局検査結果通知書の記載欄に記載するとともに総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 2 遅滞なく、措置した旨を総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。
- 3 その措置の内容を免許状の余白に記載しておかなければならない。
- 4 速やかに措置した旨を担当検査職員に連絡しなければならない。
- 5 措置した旨を総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告し、再度検査を受けなければならない。

A - 17 次に掲げる周波数帯のうち、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の周波数分配表において、アマチュア業務に分配されている周波数帯を下の番号から選べ。

- 1 23,350kHz ~ 24,000kHz
- 2 24,000kHz ~ 24,890kHz
- 3 24,890kHz ~ 24,990kHz
- 4 24,990kHz ~ 25,010kHz
- 5 25,010kHz ~ 25,070kHz

A - 18 次に掲げるもののうち、すべての無線局に禁止されている伝送に該当しないものを、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 不要な伝送
- 2 虚偽の信号の伝送
- 3 紛らわしい信号の伝送
- 4 識別表示のない信号の伝送
- 5 暗語又は略語による伝送

A - 19 次の記述は、許可書について述べたものであるが、国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則に規定されていないものを下の番号から選べ。

- 1 許可書を有する者は、国際電気通信連合憲章及び国際電気通信連合条約の関連規定に従い、電気通信の秘密を守ることがを要する。
- 2 送信局は、その属する国の政府が適当な様式で、かつ、無線通信規則に従って発給する許可書がなければ、個人又はいかなる団体においても、設置し、又は運用することができない。ただし、無線通信規則に定める例外の場合を除く。
- 3 受信局は、特定の無線通信業務については、その属する国の政府が発給する許可書が要求される。
- 4 許可書には、局が受信機を有する場合には、受信することを許可された無線通信以外の通信の傍受を禁止すること及びこのような通信を偶然に受信した場合には、これを再生し、第三者に通知し、又はいかなる目的にも使用してはならず、その存在さえも漏らしてはならないことを明示又は参照の方法により記載していなければならない。

A - 20 次の記述は、異なる国のアマチュア局相互間の無線通信に関する国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

異なる国のアマチュア局相互間の伝送が許される場合においても、その伝送は、□A□で行わなければならない、かつ、試験のための□B□の通報及び軽易で公衆電気通信業務によることが適当でない私的事項に限らなければならない。
アマチュア局を□C□のために国際通信の伝送に使用することは、絶対に禁止する。
及び□の規定は、関係国の□D□によって変更することができる。

- | A | B | C | D |
|--------------------|-------|--------|----------------|
| 1 普通語 | 打合せ | 金銭上の利益 | アマチュア局相互間の協議 |
| 2 普通語 | 技術的性質 | 第三者 | 主管庁相互間の特別取決め |
| 3 条約により認められた言語 | 技術的性質 | 金銭上の利益 | 主管庁相互間の協議 |
| 4 当該アマチュア局の属する国の言語 | データ | 第三者 | アマチュア無線関係団体の協議 |

B - 1 次の記述は、電波利用料の徴収等について述べたものである。電波法の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 電波利用料は、電波の監視及び規正並びに不法に開設された無線局の探查、総合無線局管理ファイルの作成及び管理、電波のより能率的な利用に資する技術を用いた無線設備について無線設備の技術基準を定めるために行う試験及びその結果の分析、特定周波数変更対策業務その他の電波の適正な利用の確保に関し総務大臣が無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の処理に要する費用の財源に充てるために免許人が負担すべき金銭である。
- イ 免許人（包括免許人を除く。）は、除外規定がある場合を除き、電波利用料として、無線局の免許の日から起算して3箇月以内及びその後毎年その免許の日に相当する日（相当する日がない場合は、その翌日。以下「応当日」という。）から起算して3箇月以内に、当該無線局の免許の日又は応当日から始まる各1年の期間について、電波法に定める金額を国に納めなければならない。
- ウ 免許人（包括免許人を除く。）は、電波利用料を納めるときには、その翌年の応当日以後の期間に係る電波利用料を前納することができる。
- エ 電波利用料を納めなければならない者がこれを納めないときは、総務大臣から督促状によって、期限を指定して督促される。
- オ 長期にわたって運用を休止する無線局については、その期間に応じて電波利用料が減額される。

B - 2 次の記述は、送信装置の周波数の安定のための条件について無線設備規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。ただし、□ 内の同じ記号は、同じ字句を示す。

周波数をその □ ア □ 内に維持するため、送信装置は、できる限り □ イ □ によって □ ウ □ に影響を与えないものでなければならない。

周波数をその □ ア □ 内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り □ エ □ によって影響を受けないものでなければならない。

移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起こり得る □ オ □ によっても周波数をその □ ア □ 内に維持するものでなければならない。

- | | | | |
|---------------|----------------|----------|------------------|
| 1 気象の変化 | 2 許容偏差 | 3 発振周波数 | 4 商用電源の電圧の変動 |
| 5 動作の変化 | 6 変調周波数 | 7 振動又は衝撃 | 8 外囲の温度若しくは湿度の変化 |
| 9 占有周波数帯幅の許容値 | 10 電源電圧又は負荷の変化 | | |

B - 3 次の記述は、罰則について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

遭難通信の取扱いを □ ア □ 者は、1年以上の有期懲役に処する。

の □ イ □ は、罰する。

船舶遭難又は航空機遭難の事実がないのに、無線設備によって遭難通信を発した者は、□ ウ □ に処する。

自己若しくは他人に利益を与え、又は他人に □ エ □ を加える目的で、無線設備によって □ オ □ を発した者は、3年以下の懲役又は150万円以下の罰金に処する。

- | | | | | |
|----------------|-------|--------|---------|----------|
| 1 3月以上10年以下の懲役 | 2 未遂罪 | 3 妨害した | 4 違法な通信 | 5 損害 |
| 6 100万円以下の罰金 | 7 教唆犯 | 8 誤った | 9 障害 | 10 虚偽の通信 |

B - 4 次の記述は、受信設備に対する監督について電波法の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

総務大臣は、受信設備が副次的に発する □ ア □ が □ イ □ に □ ウ □ 障害を与えるときは、その設備の □ エ □ 又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを □ オ □ ことができる。

- | | | | | |
|-------|-------|--------|------------|----------------|
| 1 電波 | 2 利用者 | 3 著しい | 4 他の無線局の運用 | 5 他の無線設備の機能 |
| 6 命ずる | 7 所有者 | 8 勧告する | 9 継続的かつ重大な | 10 電波若しくは高周波電流 |

B - 5 次の記述は、「有害な混信」の定義について国際電気通信連合憲章に規定する無線通信規則の規定に沿って述べたものである。□ 内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

「有害な混信」とは、無線航行业務その他の □ ア □ の機能を害し、又は □ イ □ に従って行われる □ ウ □ の運用を著しく低下させ、□ エ □ し、若しくは反復的に □ オ □ する混信をいう。

- | | | | | |
|------|------|--------|---------|-----------|
| 1 妨害 | 2 制限 | 3 安全業務 | 4 この規則 | 5 無線通信業務 |
| 6 中断 | 7 発生 | 8 特別業務 | 9 自国の法令 | 10 電気通信業務 |